



家電市場活性化の牽引役として注目されるデジタルテレビ

家電製品の成熟化が進むなかで、デジタルテレビがその市場活性化の牽引役になるとみられ、注目されています。

こうした背景には、今後、国際的にみて放送のデジタル化が進展していくという事情があります。すなわち、わが国のデジタル放送については、96年10月、通信衛星を利用したC Sデジタル放送が開始され、2000年12月からは放送衛星を利用したB Sデジタル放送が開始される予定です。さらに、地上デジタル放送についても、2003年末を目処に関東・中京・近畿圏で、2006年末にはその他地域でも放送を開始し、2010年には現在のアナログ放送を終了するという目標が郵政省より示されています。

この結果、理論上、現在家庭等に普及している約1億台ものアナログテレビがデジタルテレビに置き換わっていくことになり、家電業界のみならず電子機器業界など関連業界にとっても大きな市場となります(注1)。また後述するように、デジタルテレビは単なる映像・音声情報の受信機に止まらず、デジタルという特性を活かした各種サービスを具体化する放送端末とも位置づけられており、情報サービス業界にとってもそれへの期待は大きなものとなっています。

デジタルテレビの特徴としては、次の3点が挙げられます。

第1は、情報蓄積機能を有することです。デジタルテレビに情報蓄積装置である専用のホームサーバーを接続することにより、各種情報を保存・蓄積したうえで好きな時に欲しい情報だけを取り出すことができるオンデマンドの視聴が可能となります。わが国ではオンデマンドの視聴について実用化されていませんが、先行する米国ではすでにこのホームサーバーが発売され、実用に至っています。

第2は、双方向機能を有することです。放送のデジタル化によって視聴者が得られるメリットとしては、チャンネルの多様化の実現、高品質の映像・音声サービスの享受、双方向サービスなどテレビ視聴の高度化の実現、の3点が挙げられます。なかでも視聴者側からも情報を発信できる双方向機能を活用したサービスの実現は、従来のテレビを「見る」という概念とはまったく違う、新しい視聴スタイルを提供していくとみられます。

第3は、大画面にも耐えうる高画質の映像提供が可能となることです。デジタルテレビは高画質対応で大画面となっていますが、従来のブラウン管のディ

(注1) 郵政省の試算によると、地上波放送のデジタル化に必要な放送インフラ関係の設備投資額が17兆5,465億円(うちデジタルテレビ等が16兆6,178億円 10年間の累積) それによる経済波及効果は51兆9,645億円(同49兆2,273億円)になると見込まれている。

スプレイではテレビ自体が重く大きくなるため、現在、次世代ディスプレイとしてプラズマディスプレイなど、大画面でも場所をとらない薄型平面ディスプレイ型テレビの開発が進められています（注2）

このような機能を持つデジタルテレビの登場により、視聴者にとっては、従来にない、様々なサービスが提供されるとみられています。具体的には、番組コンテンツ配信や番組補完サービス、高齢者・身障者へのサービスなどが挙げられます（図表）

図表 デジタルテレビの登場による新たなサービス提供例

想定されるサービス	具体的なサービス例
番組コンテンツ配信サービス	行政情報、医療福祉情報などの地域情報、各種申請用紙の配信など
番組補完サービス	番組付随情報（料理番組の献立表等）など
双方向サービス	対話型情報サービスによる遠隔医療、福祉サービスなど
臨場感放送サービス	五感情報を配信するバーチャルリアリティ型放送など
高齢者/身障者へのサービス	耳の不自由な人に配慮した字幕放送サービスなど
移動受診サービス	カーナビと連動した車載端末によるマルチメディア情報検索サービスなど
蓄積型サービス	電子カタログショッピングサービスなど

BSデジタル放送の試験放送が本年9月1日から始まるのを契機に、現在、一部メーカーからBSデジタル放送対応テレビが発売されていますが、今後デジタルテレビが早期に普及していくには、次の3点が課題になるとみられます。

第1は、高付加価値のあるサービスの実現です。視聴者にとって、アナログ放送にはない魅力のある番組や情報サービスを展開していくことは、アナログテレビからデジタルテレビへの買い換えを促進するとみられます。

第2は、各種機能の拡張性の確保です。各種デジタル機器同様、デジタルテレビの技術進歩も速くなると予想されることから、製品の陳腐化を防ぐ意味でも機能の拡張性は必要になるとみられます。

第3は、低価格での製品提供と使いやすさの追求です。家電ならではの低価格で製品を提供しかつ家庭の主婦や高齢者にも安心して使える工夫を施すことは、今後のデジタルテレビ普及に大きく弾みをつけることになるとみられます。

以上のような課題をクリアしていけば、デジタルテレビは情報家電の中心的存在になるとみられるだけに、今後の行方が注目されます。

先浦 宏紀

（注2）「プラズマディスプレイ（PDP）」のほか、「プラズマアドレス液晶（PALC）」、「フィールドエミッションディスプレイ（FED）」の開発が進められている。

（資料）郵政省「地上デジタル放送懇談会報告書」